<研究大会報告>

第28回研究大会報告

2009年11月15日　筑波大学文科系修士棟

● 自由研究発表　第1分科会（10：00～12：00）

1番目の発表は，伊藤真二氏（筑波大学大学院）による「世界史における思考力を評価するテストに関する研究―国立大学二次試験の入試問題分析を通して―」であった。伊藤氏は，知識偏重・暗記重視といわれる歴史学習において「思考力」を養うことが重要であるとし，そのためのテストの工夫・改善の必要性を訴えた。会場からは，論述テストでなければ思考力を問うことができないのか，との質問がなされた。それに対して発表者からは，全ての試験が論述の方がいいとは思わないが，全て一問一答では問題があるとの回答がなされた。また，司会者からは，思考力を測る上での論述の有効性についての質問がなされた。それに対して発表者からは，授業で生徒が考えさせられたと思うことをテストで問うことができるとの回答がなされた。

2番目の発表は，佐藤裕美氏（筑波大学大学院）による「ESDの視点を取り入れた環境教育の特徴―つくば市における小学校を事例として―」であった。佐藤氏は，環境問題が深刻化しているなかで，環境保全の意識を持ち，そのための行動ができる人間の育成が求められるとして，環境教育の必要性・重要性を訴えた。会場からは，ESDや環境教育はカリキュラム全体の中でどのように位置づけられているのかという質問やESDの視点を取り入れる環境教育と取り入れない環境教育の違いは何かという質問が出された。前者に対しては，すべての教科で位置づけられているとの回答であった。後者に対しては，ESDの視点を取り入れることでより行動が重視されるとの回答であった。

3番目の発表は，篠崎正典氏（筑波大学大学院）による「青木誠四郎の社会科論についての一考察―児童調査との関係に着目して―」であった。発表内容は，社会科の普及過程において，全国から選ばれた実験学校が見本としての役割を果たしたことを前提として，文部省教科書局教材研究課で実践単元の作成に関わった青木の影響を指摘するものであった。結論として，青木の社会科論は，児童の生活と発達に基づいた児童調査を重視していたこと，また実験学校の中には青木の児童調査の方法論の影響が見られる学校があったことが示された。会場からは，実験学校が全国に普及していたかどうか，結論の根拠がどこにあるか，という質問があり，発表者は，学校日誌等を見ることで実験学校であったかどうかの判定は可能であり史料はあるが，今後の課題としたいとしていた。

4番目の発表は，能見太一郎氏（日出学園中学・高等学校）による「『編集物としての歴史』における歴史教育実践」であった。発表内容は，現在の社会は「情報編集能力」を必要としていると捉えた上で，生徒に「編集物としての歴史」を考えさせ，情報整理のスキルやリテラシー的視点を獲得させる授業を行うことについての提言であった。会場からは，情報編集能力は現場で実際にどのように評価しているのかという質問がなされた。それに対して発表者からは，試験の約3割を論述・応用問題に充てて思考能力を評価しているほか，生徒との本のやり取りや論述試験指導などで情報編集の意識を喚起しているという回答がなされた。

（文責：古賀徳彦・菅谷宏一・鈴木広平・辻井俊介）

● 自由研究発表　第２分科会（10：00～12：00）

１番目の発表は，坂征拓氏（筑波大学大学院）による「つながりを認識するボランティア学習―ペットボトルキャップ回収活動を事例として―」であった。坂氏は，人間のリアリティが失われる現代社会において，身近な地域からグローバルな地域まで，他者を認識できる題材として，ペットボトルキャップ回収活動をボランティア学習に位置付け，学習者が他者との「つながり」を認識可能であることを明らかにするものであった。会場からは「つながり」と「かかわり」の関係性についての質問がなされた。それに対して，発表者からは，「かかわり」とは自ら他者への働きかけを指し，「つながり」とは自らかかわったうえで，相手からも応答がある双方向性の関係であるとの説明がなされた。

２番目の発表は，中泉祐美氏（筑波大学大学院）による「中学校社会科における「葛藤」教材の研究―論争問題を事例に―」であった。中泉氏は，「葛藤」教材の意義や構造化についてスモーキーマウンテンを事例に説明した。質疑では，当事者意識を持たせるために「葛藤」教材を用いるのか，という質問が出された。これに対し，発表者は，当事者意識を持たせるだけでなく，多面的見方を育てることができる点も「葛藤」教材の利点だと回答した。また，生徒が葛藤したところで現実に取り得る選択肢がなければ意味がないのではないか，という質問も出されたが，発表者は選択肢がある葛藤とない葛藤ではやはり違いがあるので，それについてより深めていきたいと回答していた。

３番目の発表は，村井大介氏（筑波大学大学院）による「社会科教育における言語の在り方に関する一考察」であった。発表は，「教室」という空間において非「民主的」な関係がみられることを論理的に指摘したうえで，「教室」という空間で「民主的」な関係を築くには合意を前提とした関係性が必要であるという仮説を提示するものであった。会場からは，この研究を社会科で行う意味は何かという質問などが出された。それに対して発表者からは，社会科が民主的で平和的な国家・社会の形成者の育成という面を強く持っている以上，そこで語られていることと矛盾しない方法で学習活動も行われるべきではないかという回答がなされた。

４番目の発表は，華井和代氏（東京大学公共政策大学院）による「アフリカの農業―ケニアとマラウィを事例に―」であった。発表内容は，現代の中南アフリカ，とくにケニアとマラウィにおいて，国内向けの食料生産が不足している問題を紹介するものであった。問題改善のための国連，NGO などによる実践活動も紹介された。会場からは，なぜ農業に着目したのか，という質問がなされた。それに対して発表者からは，構造的暴力としての貧困を地理的分野で取り扱う場合に，「国民の自主的な活動」と，「政策などによる活動」を扱うことによって，ミクロとマクロ両方の視点を併せ持って教材化できるため，農業をテーマとして選んだ，という回答がなされた。

（文責：比嘉周作・東昌孝・藤井大河・二川早苗）

● シンポジウム

「新教育課程（新学習指導要領）をどう理解するか，どう考えるか」というテーマで行われた今回のシンポジウムでは，池俊介氏，篠塚明彦氏，杉田孝之氏の３氏が，それぞれ地理的分野，歴史的分野，公民的分野から意見を述べられた。

池氏（地理）

地歴科全体としては科目間の相互の関係性が重視され，その上で中高の地理学習は方法知と内容知のバランスがとられた。これまでは「時間は歴史，空間は地理」と２分法で考えられ，教科書の記述につながりが見られないという点に問題があったが，新学習指導要領を踏まえ，今後はその改善が期

待される。具体的には「どのように」地域的特色が形成されたのか，「なぜ」そのような地域的特色が生まれたのかについて知ることである。また，未来像を知るためには「過去」を知ることが不可欠であることから，地域的特色や地域の構成要素の時間的な変化を取り上げることも重要になる。

篠塚氏（歴史）

学習指導要領改訂により世界史の必修は維持されるが，必修でなくなった場合を想定して世界史教育の在り方を考えると，世界史離れが進む理由として，世界史は現在の自分から空間的にも，時間的にも大きな隔たりのある存在だからであると考えられる。しかし実際はそうではないことを伝えるために，今の自分の近いところにある存在として世界史を認識させる必要性がある。そのためには授業の改革が必要であり，世界史を自分達に身近に位置づける授業の実現には，①現在の諸課題・諸問題から考える世界史，②自分たちの地域から見た世界史，という世界史Ｂの目標が重要な視点であると考えられる。こうした授業の実践例として，①については「パレスチナ問題」を取り扱ったものを，②については「河口慧海とチベット・中央アジア」を紹介する。

杉田氏（公民）

「現代社会」の内容（1）イの「主体的に考察」を受けて，内容（1）「私たちの生きる社会」での実践例を紹介する。生徒に国民の半分の所得が9，残り半分の平均所得が1の社会Ａと，国民の半分の所得が4，残り半分の平均所得が4の社会Ｂの2つの社会を提示し，どちらの社会が望ましいかということを考えさせることで，格差社会と弱者に優しい社会について理解させることを行っている。また，これからの社会科（地理歴史科，公民科）の将来を考える上で，世界史Ｂの授業構成への取り組みと経済教育ネットワークの入試問題プロジェクトの取り組みの紹介を行った。新教育課程の下での授業実践の構想は，研究者と実践者との協同作業で授業設計を行う必要がある。

以上の新学習指導要領の解釈については，シンポジスト3氏とコーディネーターにより，以下の3点にまとめられた。第1点は基礎・基本の充実。第2点は教科の中のセクショナリズムが少なくなっていることである。これは流動的な学習活動が展開できる可能性がある一方で，どこまでを教科の枠に収めるのかといった「歯止め」の問題も伴う。第3点は知識の活用の重視である。この点に関してのキーワードは「社会参画」であり，今後はますますコミュニケーションが重視されることになる。

以上の確認を踏まえ，シンポジウムの後半にはシンポジストの発表内容に関する質問や新学習指導要領について，地・歴・公の相関関係や社会科という教科をどのように考えるかなど，教科そのものの在り方を問う質問が相次ぎ，活発な質疑応答がなされた。

「言語活動の充実にどうとりくむか」「地域と隔絶している子への指導をどうするか」という質問に対し，池氏は「言語活動の充実のためにも地理には重要な役割がある。様々な資料において記述や統計など情報量が豊富なところを読み取り，それを文章にする作業を行うことが重要である」，「地域の現実と子どもが隔離されていることから，生徒が地域との接点を持つために，地域調査を行う必要がある」と述べられた。

篠塚氏に対しては，実践例について，「パレスチナ問題への取り組みは歴史オタク的なものに終始しているのではないか」という質問が挙がった。氏の回答は，「確かにマニアックなところはあるが，通史的な要素と現実の問題を深めた結果として各々のテーマが様々な広がりをもった。一方で議論もしたかっ

たが時間がとれなかった」というものであった。また，「歴史学の成果を生かすとはどういうことか」という質問に対しては，「学者の研究を踏まえて自分なりに問題意識を持ち，授業を構成していくこと」との回答であった。

公民分野についての質問は杉田氏が回答された。「公民科の授業を身近に感じられるようにするにはどのような工夫が必要か」「公民は，現代社会，政治経済，倫理の系統性がないのではないか」という質問について，氏は，「学びがいのある教材を作成すること。例えば市場についてはりんごとみかんで，限界効用については１口目のビールと３口目のビールについて話をする」「板書を構造化することで，系統性を持たせるようにしている」など，ご自身の現場経験から回答された。

３氏に共通にお答えいただいた質問としては，「新学習指導要領を生徒が身近に感じられるようにするためにはどうしたらよいか」というものが挙がった。これに対して，池氏は「野外での活動を行うことで，生徒が意外な発見をすることが大切である」，篠塚氏は「政権が代わったことやお小遣いアップに関係することなど自分に関わるものから学習させることが大切である」，杉田氏は「多様な発問を行うことで，生徒が授業時間を短く感じられるようにする」と，生徒の関心をかき立てる工夫の必要性をそれぞれの立場から述べられた。学習指要領の変化を踏まえつつ，生徒達がしっかりとした実感を伴って学ぶための工夫をいかに行っていくかという点に，３氏の意見の結節点を見ることが出来たと言えよう。

（文責：横山彩子）